

# 『ぱんだより』

※パンダからの便利という意味で「ぱんだより」と名付けました。  
 スパークスのアジア地域における情報発信レポート

第57号(2010年6月30日)「中国市場動向2010年5月」



## 大幅な賃上げ

「世界の工場」と呼ばれる中国で労働争議が頻発しています。ホンダ広州工場のストライキや米アップルの製品などを受託生産する台湾大手企業の中国工場で自殺者が続出するなどの問題により、中国での生産コスト上昇懸念が、世界中で注目されています。この労働争議の背景には、深刻な貧富の格差問題や都市部でのインフレによる労働者の生活コストの上昇など様々な社会問題があります。これらの社会問題を解決するため、「調和的」経済発展を志向している中国政府は右表の通り、各主要都市での最低賃金を改定しました。

中国主要都市の月額最低賃金改定の動き				
都市名	改定前	改定後	上げ幅 (%)	実施時期 (2010年)
上海	960	1,120	16.7	4月
天津	820	920	12.2	4月
広州	860	1,030	19.8	5月
青島	760	920	21.1	5月
北京	800	960	20	7月

\*単位: 人民元  
 出所: 各地方政府の発表を基にスパークス・アセット・マネジメントが作成 (1元約15円)

ここ数年、中国都市部での所得の年間伸び率は約10%前後であるのに対し、工場などで働いている単純労働者の賃金上昇はほんのわずかに留まっています。その労働者たちはほとんど、農村から都市部へ出てきた出稼ぎ労働者であり、中国不動産価格高騰による家賃負担の上昇や物価上昇による生活コストの上昇などで、実家への仕送りどころか、自分たちの生活すら厳しい状況です。さらに、中国政府が内陸部の経済発展に力を注いでいることから、都市部で余裕のない生活をするよりは、生活コストが安く、これから沿岸部との差が縮まると予想される内陸部で働いたほうが良いと考える労働者も増えはじめており、一層労働力不足や賃上げ問題がクローズアップされています。

一方で、下表のように低所得者の可処分所得が増えることは、更なる内需拡大が期待できます。人口の多い低所得層の所得に対する消費の割合は高く、さらに彼らが消費を活発化することで中国全体の消費への影響も大きなものになると考えております。

## 都市部人口の年間所得と消費の内訳(09年)

	対人口比 (%)	世帯所得 (元)	消費 (元)	消費/所得比 (%)	総所得 (10億元)	30%の賃金上昇 (10億元)	可処分所得増加額 (10億元)	対中国小売売上高比 (%)
高所得層	15	37,434	24,043	64.2	3,407	1,022	656	5.2
中流階級の上位所得層	18	21,018	14,964	71.2	2,295	689	490	3.9
中所得層	20	15,400	11,310	73.4	1,869	561	412	3.3
中流階級の下部所得層	22	11,244	8,739	77.7	1,501	450	350	2.8
低所得層	30	6,725	5,833	86.7	1,224	367	318	2.5

出所: 中国国家统计局、Statistical Yearbook、CEIC、野村国際(香港)、各資料よりスパークス・アセット・マネジメント作成



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



# 『 ぱんだより 』

スパークスのアジア地域における情報発信レポート

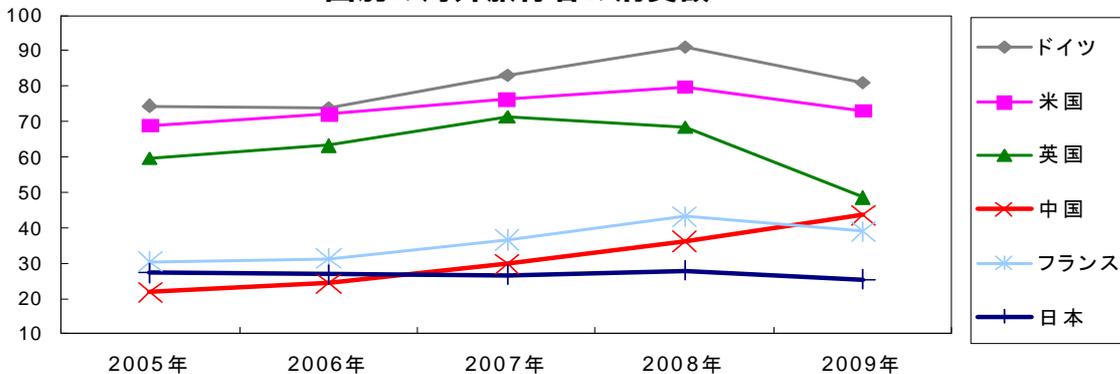


## 個人旅行の解禁

日本では、今年7月より、中国人の観光ビザ発給条件の基準が緩和がされます。これまでは、中国人観光客が旅行中に失跡しそのまま不法滞在することなどを防ぐため、ビザの発給は年収25万円(約350万円)以上の富裕層に限定されていましたが、これが大幅に緩和されます。中所得層の賃金上昇により、多くの中国人にとって海外旅行が現実的なものとなり、特に日本に買い物に出かけることがブームになっています。今までは、世界経済の中に物作りという大きな役割を果たしてきた彼らは、今度稼いだお金で先進国へ旅行に出かけるなど、世の中で新たなお金の流れや生活スタイルができてきました。今回の賃上げ騒動の後、中国の消費力がますます世界経済を牽引することになるのでしょうか。今後も中国人の消費動向から目が離せません。

(10億ドル)

### 国別の海外旅行者の消費額



出所: The World Tourism Organizationよりスパークス・アセット・マネジメント作成

## 《主要株価推移》(各市場の直近1年間)



出所: FACTSET

(編集後記) 買い物目当ての中国人観光客はすでに、不況に苦しむデパートや家電量販店の得意客になっているようです。北海道など中国人に人気の観光地でも中国語の表記や案内放送を導入したり、中国語で対応するスタッフを置くなど、中国人観光客の呼び込みに力を入れています。

(告られタイ)



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。